

令和 5 年度事業報告及び収支決算

令和 6 年 5 月

一般財団法人 研究学園都市コミュニティケーブルサービス

令和 5 年度 事業報告書

I 一般事項

一 組織及び人員

令和5年度末における役員及び各部別職員数は、次のとおりである。

役 員		職 員	
理 事 長	1	業 務 部	11
副 理 事 長	1	企 画 部	1
理 事	2	施 設 部	6
理 事（非常勤）	4	放 送 部	7
監 事（非常勤）	2	通 信 部	3
計	10	計	28

二 理事会

次のとおり4回開催した。

1 第149回理事会

（みなし決議があったものとみなされた日は令和5年5月8日）

評議員の和田洋氏及び鷹羽伸一氏の辞任に伴いその後任として重田育照氏及び磯崎聡氏を、非常勤理事の寺門文夫氏、佐久間弘一氏及び木幡浩氏の辞任に伴いその後任として須山知英氏、武石佳宏氏及び本橋美章氏を、それぞれ選任するための評議員会の開催について書面により全理事から同意を得た。また、監事から当該提案について異議のないことを確認した。

2 第150回理事会（令和5年5月26日）

ア 審議事項

- （1）令和4年度事業報告及び収支決算について原案どおり議決された。
- （2）公益目的支出計画実施報告書について原案どおり議決された。
- （3）役員等賠償責任保険契約の締結について原案どおり承認された。

イ 報告事項

業務の執行状況について代表理事（理事長）及び業務執行理事（副理事長）から報告があった。

3 第151回理事会（令和5年6月27日）

審議事項

理事長及び副理事長について以下のとおり選定された。

理事長 森下憲樹氏

副理事長 金谷学氏

4 第152回理事会（令和6年3月25日）

ア 審議事項

- （1）令和6年度事業計画及び収支予算について原案どおり議決された。
- （2）令和5年度事業報告及び収支決算の決議等のための定時評議員会の招集について原案どおり議決された。

イ 報告事項

業務の執行状況について代表理事（理事長）及び業務執行理事（副理事長）から報告があった。

三 評議員会

次のとおり2回開催した。

1 第111回評議員会

（みなし決議があったものとみなされた日は令和5年5月12日）

評議員の和田洋氏及び鷹羽伸一氏の辞任に伴いその後任として重田育照氏及び磯崎聡氏を、非常勤理事の寺門文夫氏、佐久間弘一氏及び木幡浩氏の辞任に伴いその後任として須山知英氏、武石佳宏氏及び本橋美章氏を、それぞれ選任することについて書面により全評議員から同意を得た。

2 第112回評議員会（令和5年6月27日）

ア 審議事項

- （1）令和4年度事業報告及び収支決算について原案どおり承認された。
- （2）理事の任期満了に伴い、次期理事名簿（案）について候補者ごとに選任決議を行った結果、各候補者について異議なく以下のとおり選任された。

森下憲樹氏 金谷学氏 梅原守氏 竹谷賢治氏
櫻井邦夫氏 須山知英氏 武石佳宏氏 本橋美章氏

イ 報告事項

- （1）公益目的支出計画実施報告書について報告があった。
- （2）令和5年度事業計画及び収支予算について報告があった。

Ⅱ 令和５年度事業概要

つくば市域において、ニュース、行政情報、災害情報をはじめとして地域での暮らしに役立つ種々の情報をタイムリーに提供するとともに、加入者のニーズに応じた放送・通信サービスを提供することにより、地域の情報化の進展に貢献していくこととして、以下のとおり、各事業を実施した。

一 公益目的支出実施事業

1 地上波テレビジョン放送等の再放送

令和５年度は約６４，３００の加入者に対して、NHK総合、NHKEテレ、日本テレビ、テレビ朝日、TBSテレビ、テレビ東京、フジテレビ、東京MX TV、千葉テレビ、テレビ埼玉及び栃木テレビのテレビジョン放送等の再放送サービスを提供した。

2 放送・通信施設の適確な維持管理の推進

日常的な監視、計画的な保守・点検を実施し、放送・通信施設の適確な維持管理を行い、安定運用に努めた。

二 放送事業

1 多チャンネル放送の充実

加入者の需要動向に基づき、約８，５００の加入者に対して引き続き多チャンネル放送サービスを行うとともに、サービスの充実に努めた。

（１）番組の充実

お客様からの要望が多かった多チャンネル番組についてサービスを開始した。（時代劇専門チャンネル、日本映画専門チャンネル）

（２）新しい視聴制御方式（ACAS）対応に向けた環境整備

令和１２年頃に見込まれている現行の視聴制御方式（C-CAS）の終了に備え、周波数利用効率に優れ４K放送も可能な新しい視聴制御方式（ACAS）のセンター設備の運用準備を行った。

（３）ケーブルプラスSTB-2の普及促進

４K視聴とともに、YouTube・Netflixなどの動画配信サービスを簡単な操作で視聴を可能とする多機能の「ケーブルプラスSTB-2」

の普及促進に努めた。

また、スマートフォンとの連携等も図り、時代に即した付加価値の高いサービスの提供を実施したことで、新たな顧客層の獲得につながった。

2 ACCS地域自主放送の充実

地域密着型のメディアとして、地元の話題などを積極的に取り上げるとともに、生中継を活用する等により、自主放送の充実に努めた。

(1) 新たな番組の開始

新たな自主放送番組として、茨城県内の道の駅をテーマとする「茨城 道の駅 ぶらり旅!!」を開始した。番組では、道の駅で販売されている特産品や食事メニューなどを紹介している。

(2) 生中継番組の実施

4年ぶりに開催された「まつりつくば」とともに、「高校野球茨城大会」及び「全国育樹祭」の生中継を実施した。

(3) NHKとの連携

NHKのBS番組「ザ・穴場ツアーCATVネットワーク」のつくばでの番組制作に協力し、ACCSの過去の取材映像を提供するとともに、ACCSアナウンサーがロケに参加して番組に出演した。

(4) 災害情報の迅速な提供

つくば市との防災協定に基づき、自然災害等が発生した際に市民の生命、財産を守るため、緊急情報を迅速に提供するL字画面表示システムの運用を行った。

(5) SNS、動画サイトの活用

自主制作番組を広くPRするため、X（旧Twitter）による情報発信を行うとともに、サービスエリアを問わず視聴していただくために「YouTube」への番組投稿（一部）を継続して実施した。

三 通信事業

1 インターネットサービスの充実

加入者の動向に応じて、約8,500の加入者（FTH約6,900、HFC約1,600）に対して1Gbpsまでのインターネットサービスを提供するとともに、サービスの充実に努めた。

(1) インターネット局内回線の増強等

高速サービス利用者の増加に伴うトラフィック量の増大に適切に対応するため、上位回線については情報収集を図り、局内回線については増強を図った。

(2) F T T Hセンター機器の能力向上

F T T H通信サービス（ひかりサービス）を提供するセンター機器について、より高速なサービスのニーズに応えるため、前年度に引き続き、今後の高速化を柔軟に行うことができる10GE-PON方式対応の機器を導入した。

(3) F T T Hユーザーのトラフィック分散

インターネットサービスの通信速度を定期的に測定し、混雑時の通信速度の低下度合いが大きい回線のF T T Hユーザーのトラフィック分散を検討した。

(4) サービスの充実・普及促進

ネットワークのI P v 6対応や現行サービスの更なる高速化について、技術的な検証を行った。

2 電話サービスの普及促進

ケーブルプラス電話サービスについては、引き続き普及促進に努め、年度末で加入者は約7,000となった。また、ホーム電話については、令和5年度からサービスを開始し、年度末で加入者は約200となった。

3 光コラボレーション事業の普及促進

光コラボレーション事業については、引き続き普及促進に努め、年度末で加入者は約860となった。

4 新サービス「A C C SメッシュW i - F i +」の開始

A C C S n e t利用者を対象にメッシュW i - F i機器を活用し、新たなオプションサービス「A C C SメッシュW i - F i +」を開始した。

5 公衆W i - F iシステムの運用

つくば市域内における地域住民等の利便性の向上に寄与するため、地域広帯域移動無線アクセスシステム（地域BWA）に関するつくば市との連携協定に基づき、つくばセンター広場において公衆W i - F iシステムの運用を行った。

四 公共サービスの一層の充実・地域情報化への寄与

1 F T T H化の推進

令和5年度は、「香取台、諏訪、みどりの、小白碓」(対象戸数は約5,700戸)を対象にF T T H幹線施設を整備した。これにより、H F Cサービスエリアにおける幹線施設のF T T H化が全て完了した。

既にF T T H幹線施設を整備してきた全エリアにおいては、戸建住宅のH F C加入者対象にF T T Hサービスへの切り替えを推進した。

集合住宅については、中小規模集合住宅のF T T H化を推進するとともに、大規模集合住宅に対応できる技術・方式について、引き続き調査・検討を行った。

2 サポートサービスの継続

A C C Sの提供する通信・放送サービスに関するお客様からの問合せに対し、フリーダイヤルの24時間受付及び訪問サポートを引き続き実施した。

また、インターネット初心者のサポート、家庭内L A Nサポートなどのサービスも引き続き実施した。

3 財団ホームページ及び「つくばもん」の維持更新

財団ホームページについては、サービス情報、キャンペーン情報、新規加入・解約手続き等を円滑に行うための情報を随時更新し、さらにトップページの全面リニューアルを行い、より利便性の高いものに改修した。

また、「つくばもん」については、地域情報の更新を随時実施したほか、利便性の向上を図るため、画面の簡素化を実施するとともに、「テレビつくば11」と連携した情報提供を実施した。

Ⅲ 附属明細書

令和5年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和6年5月

一般財団法人研究学園都市コミュニティケーブルサービス

理事長（代表理事）

森下憲樹

令和 5 年度 収支決算

貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	457,547,246	544,620,938	△ 87,073,692
未収金	99,034,515	102,174,127	△ 3,139,612
前払金	0	1,100,100	△ 1,100,100
貯蔵品	41,962,849	31,312,528	10,650,321
前払費用	4,204,221	4,308,807	△ 104,586
流動資産合計	602,748,831	683,516,500	△ 80,767,669
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
受信障害対策施設維持管理引当資産	650,000,000	650,000,000	0
退職給付引当資産	319,529,000	304,379,000	15,150,000
預り保証金積立資産	33,140,000	31,990,000	1,150,000
新技術導入目的資産	410,000,000	410,000,000	0
特別修繕引当資産	15,000,000	12,000,000	3,000,000
特定資産合計	1,427,669,000	1,408,369,000	19,300,000
(3) その他固定資産			
受信点設備	4,558,410	5,560,809	△ 1,002,399
局舎	6	6	0
機械設備	257,026,399	245,871,885	11,154,514
線路設備	347,192,388	408,284,256	△ 61,091,868
土地	138,717,580	138,717,580	0
建物	87,609,055	93,530,971	△ 5,921,916
建物附属設備	33,585,308	37,357,585	△ 3,772,277
構築物	14,304,150	4,768,178	9,535,972
車両運搬具	2	2	0
工具器具備品	14,806,854	13,713,018	1,093,836
建設仮勘定	0	17,221,894	△ 17,221,894
ソフトウェア	19,901,185	21,676,913	△ 1,775,728
電話加入権	1,181,068	1,181,068	0
敷金	33,405,551	33,405,551	0
保証金	50,000	50,000	0
長期前払費用	1,199,303	1,343,783	△ 144,480
リサイクル預託金	18,020	18,020	0
その他固定資産合計	953,555,279	1,022,701,519	△ 69,146,240
固定資産合計	2,411,224,279	2,461,070,519	△ 49,846,240
資産合計	3,013,973,110	3,144,587,019	△ 130,613,909

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	79,057,003	107,544,940	△ 28,487,937
未払消費税等	5,651,800	6,223,800	△ 572,000
未払法人税等	72,000	72,000	0
預り金	2,641,622	2,656,052	△ 14,430
賞与引当金	9,189,800	10,037,500	△ 847,700
流動負債合計	96,612,225	126,534,292	△ 29,922,067
2. 固定負債			
退職給付引当金	319,529,000	304,379,000	15,150,000
特別修繕引当金	15,000,000	12,000,000	3,000,000
預り保証金	33,140,000	31,990,000	1,150,000
固定負債合計	367,669,000	348,369,000	19,300,000
負債合計	464,281,225	474,903,292	△ 10,622,067
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	680,000,000	680,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	
(うち特定資産への充当額)	(650,000,000)	(650,000,000)	
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	1,869,691,885	1,989,683,727	△ 119,991,842
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	
(うち特定資産への充当額)	(410,000,000)	(410,000,000)	
正味財産合計	2,549,691,885	2,669,683,727	△ 119,991,842
負債及び正味財産合計	3,013,973,110	3,144,587,019	△ 130,613,909

正味財産増減計算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	604	600	4
基本財産受取利息	604	600	4
特定資産運用益	35,749	36,344	△ 595
特定資産受取利息	35,749	36,344	△ 595
事業収益	1,582,238,526	1,596,039,978	△ 13,801,452
自主放送事業収益	513,196,632	527,993,058	△ 14,796,426
再送信放送事業収益	357,987,641	353,698,970	4,288,671
データ伝送事業収益	412,267,995	418,380,016	△ 6,112,021
電話提携事業収益	248,228,038	241,377,762	6,850,276
光コラボ事業収益	50,558,220	54,590,172	△ 4,031,952
雑収益	8,258,985	5,925,051	2,333,934
受取利息	76	79	△ 3
雑収益	8,258,909	5,924,972	2,333,937
経常収益計	1,590,533,864	1,602,001,973	△ 11,468,109
(2) 経常費用			
事業費	1,590,067,162	1,590,336,523	△ 269,361
人件費	251,815,769	249,873,551	1,942,218
役員報酬	32,780,480	32,753,892	26,588
給料手当	160,186,721	155,996,524	4,190,197
福利厚生費	28,608,328	27,583,415	1,024,913
賞与引当金繰入額	7,845,400	8,532,700	△ 687,300
退職給付費用	22,394,840	25,007,020	△ 2,612,180
事務費	156,920,923	178,652,473	△ 21,731,550
旅費交通費	649,137	376,216	272,921
什器備品費	738,246	680,932	57,314
消耗品費	1,483,918	1,328,970	154,948
印刷製本費	4,301,179	4,609,805	△ 308,626
通信運搬費	4,565,102	5,206,294	△ 641,192
光熱水料費	9,579,938	11,833,056	△ 2,253,118
借料及損料	2,124,547	2,364,280	△ 239,733
会議費	94,995	89,365	5,630
賃金	19,252,124	19,331,335	△ 79,211
自動車維持費	901,631	1,146,642	△ 245,011
賃借料	34,722,477	34,965,622	△ 243,145
事務所維持費	6,741,280	6,272,844	468,436
租税公課	40,462,291	42,929,255	△ 2,466,964
負担金	523,748	390,724	133,024
支払手数料	28,473,213	0	28,473,213
雑費	2,307,097	47,127,133	△ 44,820,036

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
減価償却費	199,890,886	223,232,953	△ 23,342,067
施設維持管理費	148,256,798	158,911,640	△ 10,654,842
再送信放送事業費	114,643,412	103,722,987	10,920,425
引込工事外注費	114,643,412	103,722,987	10,920,425
自主放送事業運営費	350,004,891	330,389,448	19,615,443
番組宣伝費	41,075,284	34,008,635	7,066,649
番組購入費	108,773,588	112,388,256	△ 3,614,668
番組制作費	25,021,317	23,848,025	1,173,292
物件費	94,243,914	83,593,661	10,650,253
業務委託費	80,890,788	76,550,871	4,339,917
通信事業運営費	378,615,870	343,839,074	34,776,796
営業費	10,062,517	8,210,813	1,851,704
業務委託費	64,228,717	61,040,809	3,187,908
使用料	42,151,159	42,280,142	△ 128,983
物件費	52,890,540	26,624,840	26,265,700
提携電話料	175,268,700	169,586,547	5,682,153
NTT光卸使用料	34,014,237	36,095,923	△ 2,081,686
ポータルサイト維持費	402,324	455,559	△ 53,235
期首棚卸資産	31,312,528	32,459,165	△ 1,146,637
期末棚卸資産	△ 41,962,849	△ 31,312,528	△ 10,650,321
未収金消却費	166,610	112,201	54,409
管理費	115,232,176	110,386,904	4,845,272
人件費	72,994,148	71,507,135	1,487,013
役員報酬	30,672,065	30,630,139	41,926
給料手当	27,089,284	25,554,630	1,534,654
福利厚生費	7,089,039	6,940,986	148,053
賞与引当金繰入額	1,344,400	1,504,800	△ 160,400
退職給付費用	6,799,360	6,876,580	△ 77,220
事務費	34,278,920	30,442,911	3,836,009
旅費交通費	274,154	421,385	△ 147,231
什器備品費	3,792,430	1,797,874	1,994,556
消耗品費	611,478	502,618	108,860
印刷製本費	9,941	42,205	△ 32,264
通信運搬費	974,189	1,168,773	△ 194,584
光熱水料費	346,098	423,564	△ 77,466
借料及損料	630,033	602,553	27,480
会議費	145,694	241,811	△ 96,117
賃金	3,473,883	3,464,168	9,715
自動車維持費	141,973	112,965	29,008
賃借料	9,909,338	9,807,816	101,522
事務所維持費	1,759,590	1,376,666	382,924
諸謝金	4,123,209	4,140,669	△ 17,460

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
租税公課	1,385,008	1,275,700	109,308
負担金	1,804,400	1,620,200	184,200
支払手数料	4,080,442	0	4,080,442
雑費	817,060	3,443,944	△ 2,626,884
減価償却費	4,959,108	5,436,858	△ 477,750
特別修繕引当金繰入額	3,000,000	3,000,000	0
経常費用計	1,705,299,338	1,700,723,427	4,575,911
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 114,765,474	△ 98,721,454	△ 16,044,020
特定資産評価損益	0	0	0
当期経常増減額	△ 114,765,474	△ 98,721,454	△ 16,044,020
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	5,154,368	125,307	5,029,061
経常外費用計	5,154,368	125,307	5,029,061
当期経常外増減額	△ 5,154,368	△ 125,307	△ 5,029,061
税引前当期一般正味財産増減額	△ 119,919,842	△ 98,846,761	△ 21,073,081
法人税、住民税及び事業税	72,000	72,000	0
税引後当期一般正味財産増減額	△ 119,991,842	△ 98,918,761	△ 21,073,081
一般正味財産期首残高	1,989,683,727	2,088,602,488	△ 98,918,761
一般正味財産期末残高	1,869,691,885	1,989,683,727	△ 119,991,842
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	680,000,000	680,000,000	0
指定正味財産期末残高	680,000,000	680,000,000	0
III 正味財産期末残高	2,549,691,885	2,669,683,727	△ 119,991,842

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定率法によっている。

なお、平成10年4月1日以後に取得した建物、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

イ 賞与引当金は、職員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

ロ 退職給付引当金は、役職員の退職手当支給規程に基づく期末要支給額に相当する額を計上している。

ハ 特別修繕引当金は、将来に発生する修繕に備えるため、当事業年度末における修繕見積額に基づき計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位: 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
小 計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
受信障害対策施設				
維持管理引当資産	650,000,000	0	0	650,000,000
退職給付引当資産	304,379,000	29,194,200	14,044,200	319,529,000
預り保証金積立資産	31,990,000	1,150,000	0	33,140,000
新技術導入目的資産	410,000,000	0	0	410,000,000
特別修繕引当資産	12,000,000	3,000,000	0	15,000,000
小 計	1,408,369,000	33,344,200	14,044,200	1,427,669,000
合 計	1,438,369,000	33,344,200	14,044,200	1,457,669,000

3 基本財産及び特定資産の財源等内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	30,000,000	(30,000,000)	(0)	(0)
小 計	30,000,000	(30,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
受信障害対策施設 維持管理引当資産	650,000,000	(650,000,000)	(0)	(0)
退職給付引当資産	319,529,000	(0)	(0)	(319,529,000)
預り保証金積立資産	33,140,000	(0)	(0)	(33,140,000)
新技術導入目的資産	410,000,000	(0)	(410,000,000)	(0)
特別修繕引当資産	15,000,000	(0)	(0)	(15,000,000)
小 計	1,427,669,000	(650,000,000)	(410,000,000)	(367,669,000)
合 計	1,457,669,000	(680,000,000)	(410,000,000)	(367,669,000)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
受 信 点 設 備	50,673,670	46,115,260	4,558,410
局 舎	204,212,150	204,212,144	6
機 械 設 備	982,938,851	725,912,452	257,026,399
線 路 設 備	6,049,013,071	5,701,820,683	347,192,388
建 物	393,835,906	306,226,851	87,609,055
建 物 附 属 設 備	195,971,332	162,386,024	33,585,308
構 築 物	75,280,231	60,976,081	14,304,150
車 両 運 搬 具	21,363,360	21,363,358	2
工 具 器 具 備 品	103,199,971	88,393,117	14,806,854
ソ フ ト ウ ェ ア	37,463,490	17,562,305	19,901,185
長 期 前 払 費 用	2,311,680	1,112,377	1,199,303
合 計	8,116,263,712	7,336,080,652	780,183,060